

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

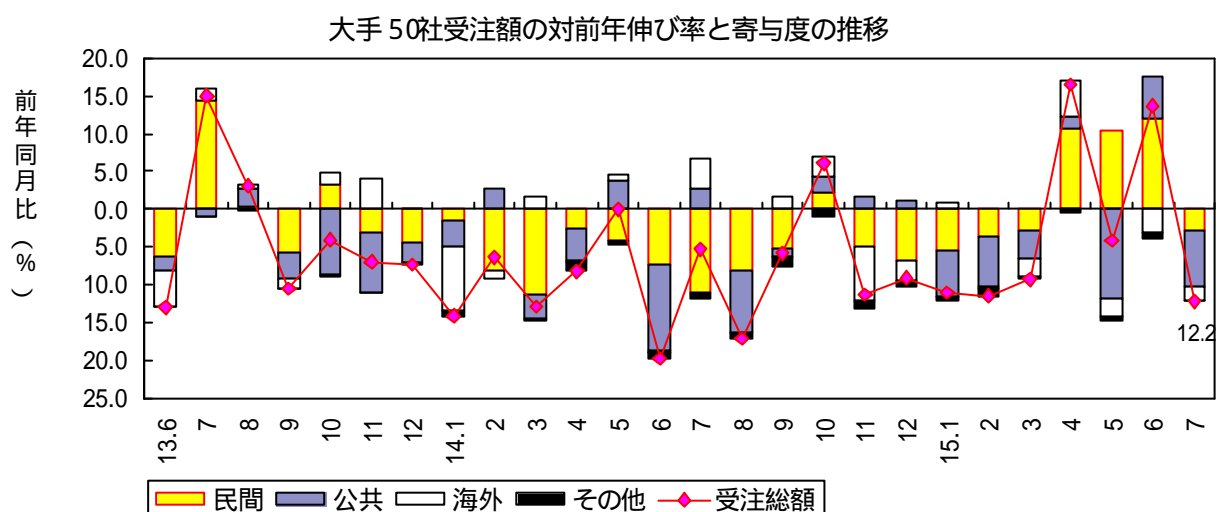
建設業

7月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は9,039億円で前年同月比12.2%減少（先月の増加から再び減少）した。

国内民間工事は、同4.4%減少（4ヶ月ぶり）した。工種別にみると、工場・発電所、宿泊施設、店舗等が増加し、住宅、事務所・庁舎、教育・研究・文化施設等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同43.3%減少（先月の増加から再び減少）、地方の機関は同3.3%増加（2ヶ月連続）し、全体では同26.0%減少（先月の増加から再び減少）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、6月速報値の受注総額は2,138億円で、前年同月比1.8%増加（2ヶ月連続）した。



建設工事受注額（対前年比、%）

区分	年度年月	大手50社					設備工事業 受注高
		総計	民間	工事 うち住宅	公共 工事	海外 工事	
年	12年度	6.6	9.2	1.0	10.7	36.2	0.3
	13	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	3.3
	14	8.8	8.0	5.3	9.5	8.8	8.9
月	14年7月	5.2	16.1	6.8	11.8	154.0	10.9
	8	17.1	13.9	12.2	24.5	0.0	8.5
	9	5.8	7.7	5.0	4.0	49.2	6.2
	10	6.2	3.6	4.2	7.2	80.1	5.0
	11	11.3	8.2	18.6	7.6	67.5	9.9
	12	9.1	10.9	22.4	4.2	61.5	12.3
	15年1月	11.0	8.7	15.2	20.1	38.5	6.8
次	2	11.4	6.0	4.6	20.8	12.7	12.1
	3	9.3	4.5	18.3	13.2	34.3	12.6
	4	16.5	15.7	2.9	8.0	105.3	3.7
	5	4.2	17.7	9.1	42.6	32.8	7.7
	6	13.7	18.5	6.9	26.6	40.7	1.8
7	12.2	4.4	10.8	26.0	28.5	-	
累計	4月～7月	1.5	10.6	4.0	13.9	17.1	-

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

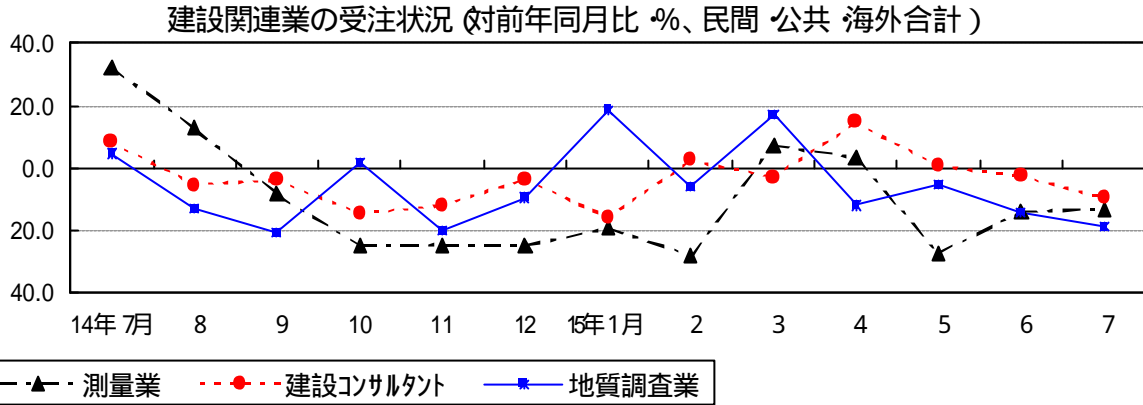
建設関連業等

7月

1)建設関連業の契約金額

- 測量業(50社)90億円。前年同月比13.3%減少(3ヶ月連続)。
- 建設コンサルタント(50社)383億円。同9.7%減少(2ヶ月連続)。
- 地質調査業(50社)83億円。同19.1%減少(4ヶ月連続)。

- 2)建築設計業務(90社)の概算延床面積は、1,637千㎡で同17.7%減少(2ヶ月ぶり)。
- 3)建設機械器具リース業(50社)の賃貸売上高は、150億円で同2.5%減少(2ヶ月連続)。



(実数:百万円, 建築設計業務は千㎡)

年度年月	区分	測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内	公共	内	公共	内	公共		
年	12年度	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
	14	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,949
四半期	14年 期	26,754	22,959	115,249	93,162	26,818	18,739	5,118	45,300
	15年 期	19,951	16,505	94,979	79,983	22,886	14,025	3,935	54,159
	15年 期	17,380	13,255	97,239	72,587	21,975	14,603	4,758	55,084
月次	15年4月	22,938	19,386	108,196	87,064	25,103	17,554	5,169	41,865
	5	6,601	5,251	39,672	30,792	7,268	4,801	1,101	14,279
	6	7,381	6,366	30,231	25,117	8,799	5,955	1,773	13,412
	7	8,956	7,769	38,293	31,155	9,036	6,798	2,295	14,174
		9,023	7,732	38,256	31,937	8,296	6,005	1,637	15,029

(対前年比, %)

年度年月	区分	測量業	公共	建設コンサルタント	公共	地質調査業	公共	建築設計業務	建設機械器具リース業
年	12年度	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
	13	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6
	14	2.6	0.1	7.5	5.5	5.8	10.2	12.7	1.5
四半期	14年 期	10.8	14.7	0.4	1.6	10.4	15.3	13.7	1.1
	15年 期	25.1	21.1	10.4	6.0	9.0	17.3	19.9	2.5
	15年 期	12.9	14.7	5.5	4.3	11.1	7.4	12.7	1.7
月次	14年7月	15.1	12.5	3.9	7.9	10.7	12.1	8.5	1.3
	8	32.5	37.5	8.1	7.4	4.5	2.3	11.2	4.6
	9	12.7	18.0	5.6	7.3	13.3	16.2	13.8	0.1
	10	8.6	6.6	4.0	5.1	21.0	29.5	34.5	1.9
	11	25.2	23.8	14.8	6.5	1.6	13.9	22.0	1.7
	12	24.9	13.1	12.2	12.2	20.3	26.3	23.3	1.5
	15年1月	25.2	25.2	3.8	0.9	9.6	12.2	14.2	4.2
	2	19.3	16.0	16.1	14.1	18.6	11.3	16.9	1.0
	3	28.5	34.3	2.3	1.3	6.3	8.5	53.8	0.1
	4	7.0	5.0	3.1	0.7	17.1	13.7	9.7	4.0
	5	3.1	12.8	14.5	20.4	12.1	14.1	31.3	0.3
	6	27.6	25.8	0.5	5.5	5.4	9.5	20.2	1.0
	7	14.1	13.0	2.8	0.4	14.4	12.9	25.7	4.2
	7	13.3	14.1	9.7	7.3	19.1	18.7	17.7	2.5
累計	4月~7月	14.6	13.0	0.0	3.4	13.0	13.9	10.9	1.6

資料出所: 国土交通省「建設関連業等の動態調査」

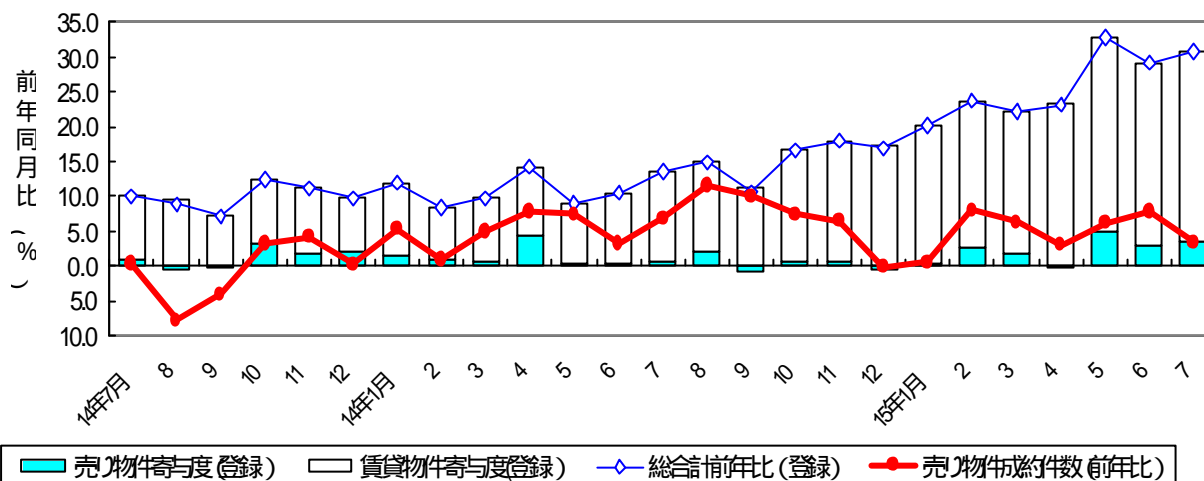
(2) 不動産業

7月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 163,765 件で、前年同月比で 30.9% 増加(31ヶ月連続)した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 56,714 件で前年同月比 8.0%増加(3ヶ月連続)し、賃貸物件は 107,051 件で同 47.4%増加(31ヶ月連続)した。売り物件のうちマンションは12ヶ月連続で増加、一戸建ては6ヶ月連続で増加、土地は3ヶ月連続で増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも31ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 8,155 件で、前年同月比 3.4%増加(7ヶ月連続)した。

新規登録件数 物件別寄与度 及び成約件数(売り物件)の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移(件、前年比・%)

	総合計		新規登録件数								成約件数 売り物件 総合計	
			売り物件					賃貸物件				
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
12年度	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1	
13	1,354,671	9.5	2.2	1.1	4.6	3.0	0.4	16.6	16.0	19.6	0.5	
14	1,571,805	16.0	2.4	4.3	1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3	
14年7月	125,149	13.6	1.5	0.3	0.3	3.3	13.1	24.2	24.2	24.3	6.8	
8	112,705	14.9	4.6	6.9	0.8	4.9	18.0	23.3	23.2	23.6	11.5	
9	129,985	10.6	1.4	5.4	6.9	2.2	9.1	21.3	22.3	16.3	10.0	
10	149,232	16.6	1.6	1.7	1.5	3.5	9.5	30.2	33.8	14.1	7.5	
11	139,198	18.0	1.7	6.5	1.7	0.1	12.3	31.9	34.4	20.0	6.5	
12	108,281	16.9	1.0	5.9	4.3	3.4	0.9	32.8	35.6	18.4	0.1	
15年1月	144,623	20.2	0.8	5.7	1.1	1.9	4.7	34.9	38.2	17.3	0.5	
2	146,406	23.7	6.1	8.8	2.8	6.9	10.4	38.1	42.4	17.7	8.0	
3	154,137	22.2	3.8	5.3	1.8	5.3	0.8	36.7	42.0	9.7	6.3	
4	150,634	23.1	0.2	7.1	1.6	7.3	0.1	42.8	48.7	15.7	3.1	
5	153,975	32.9	11.7	19.9	8.7	7.8	16.6	49.0	53.5	26.8	6.2	
6	160,063	29.3	6.8	9.2	6.0	6.4	2.6	46.1	50.5	24.3	7.8	
7	163,765	30.9	8.0	7.0	4.0	13.3	6.6	47.4	53.2	17.4	3.4	

資料出所：(財)不動産流通近代化センター - 「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

() 貨物輸送

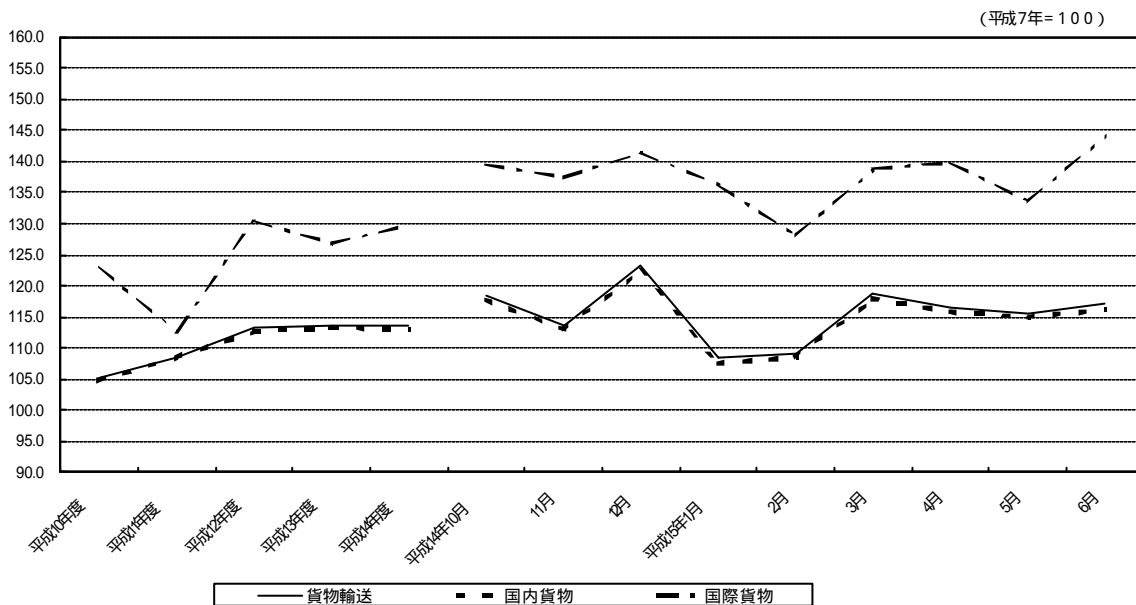
【輸送指数の動向】

平成15年6月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国内貨物及び国際貨物ともに上昇し、前年同月比5.7%増の117.0と6ヶ月連続の増であった。

このうち、国内貨物は同5.2%増の116.1で、自動車は増であったが、その他の輸送機関においては減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が5.6%、内航海運-0.6%、鉄道-0.0%、航空-0.0%となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比17.5%増の144.1で、外航海運は増であったが、航空は減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運が0.7%、航空-0.1%となっている。

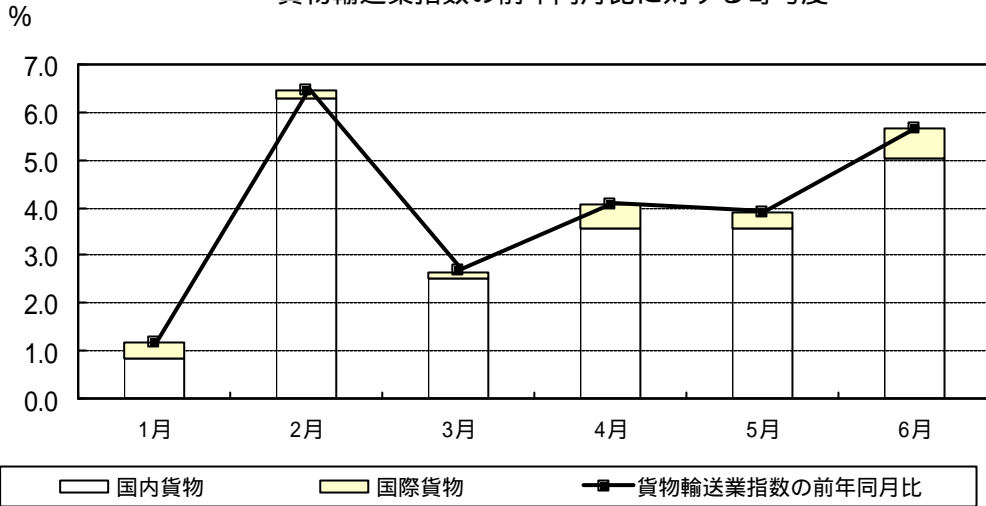
貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送		国内貨物				国際貨物					
	指数	(増減率)	自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空				
平成10年度	105.3	(-1.5)	104.7	(-1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0	(-6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6	(+3.1)	108.5	(+3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6	(-8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3	(+4.3)	112.7	(+3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4	(+15.8)	125.9	145.0
平成13年度	113.6	(+0.3)	113.2	(+0.4)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8	(-2.8)	124.6	133.9
平成14年度	113.6	(-0.0)	113.1	(-0.1)	114.8	84.8	92.4	100.3	129.7	(+2.2)	124.6	145.9
平成14年10月	118.5	(-0.1)	117.8	(-0.2)	119.6	88.2	102.9	101.2	139.5	(+4.6)	128.1	175.9
11月	113.7	(-1.3)	112.9	(-1.9)	114.5	85.0	101.9	99.7	137.4	(+16.2)	128.6	165.5
12月	123.1	(-0.6)	122.5	(-1.1)	124.2	92.1	100.7	136.9	141.4	(+12.8)	140.6	143.9
平成15年1月	108.5	(+1.2)	107.6	(+0.9)	109.4	78.9	85.1	85.3	136.3	(+9.6)	141.4	119.7
2月	109.2	(+6.4)	108.5	(+6.5)	110.2	82.5	89.5	89.0	128.0	(+4.3)	128.9	125.3
3月	118.6	(+2.7)	117.9	(+2.6)	119.7	87.4	103.5	106.8	138.8	(+3.4)	134.5	152.6
4月	116.6	(+4.1)	115.8	(+3.7)	118.1	80.0	86.6	91.3	139.8	(+13.2)	137.7	146.4
5月	115.6	(+3.9)	115.0	(+3.7)	117.3	79.1	78.2	88.7	133.6	(+10.5)	133.3	134.4
6月	117.0	(+5.7)	116.1	(+5.2)	119.0	70.1	81.4	90.0	144.1	(+17.5)	144.4	143.1

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位:%)

	貨物輸送業 前年同月比	国内				国際			
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
1月	1.2	1.2	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	
2月	6.4	6.6	0.4	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	
3月	2.7	2.7	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	
4月	4.1	3.8	0.2	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0	
5月	3.9	3.8	0.2	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	
6月	5.7	5.6	0.6	0.0	0.0	0.6	0.7	0.1	

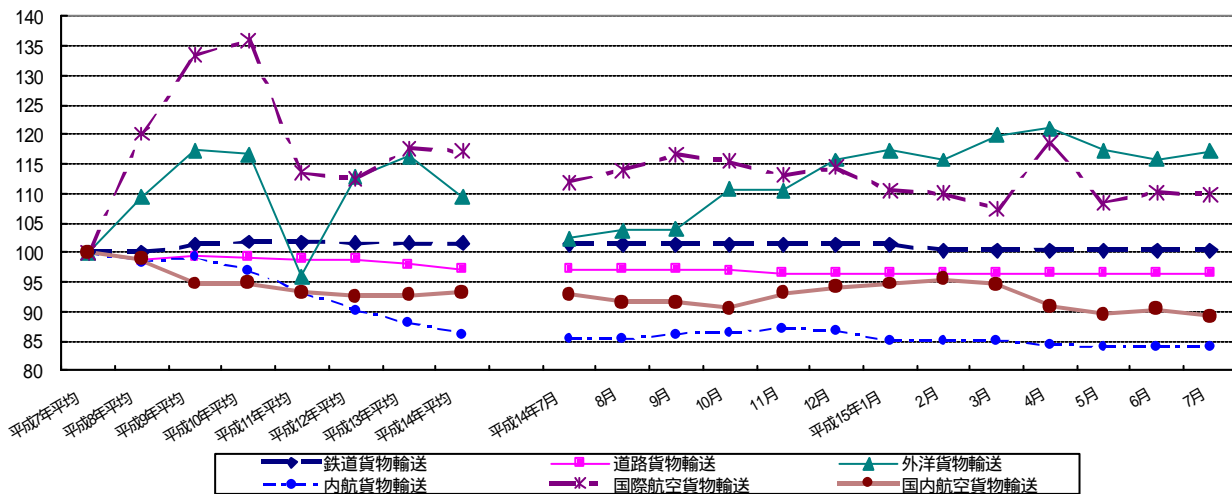
注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成 15 年 7 月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送は前年同月比 14.7p 増となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送、国内航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比、1.1p、0.6p、1.2p、2.0p、3.7p 減となった。

(平成 7 年 = 100)

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



() 旅客輸送

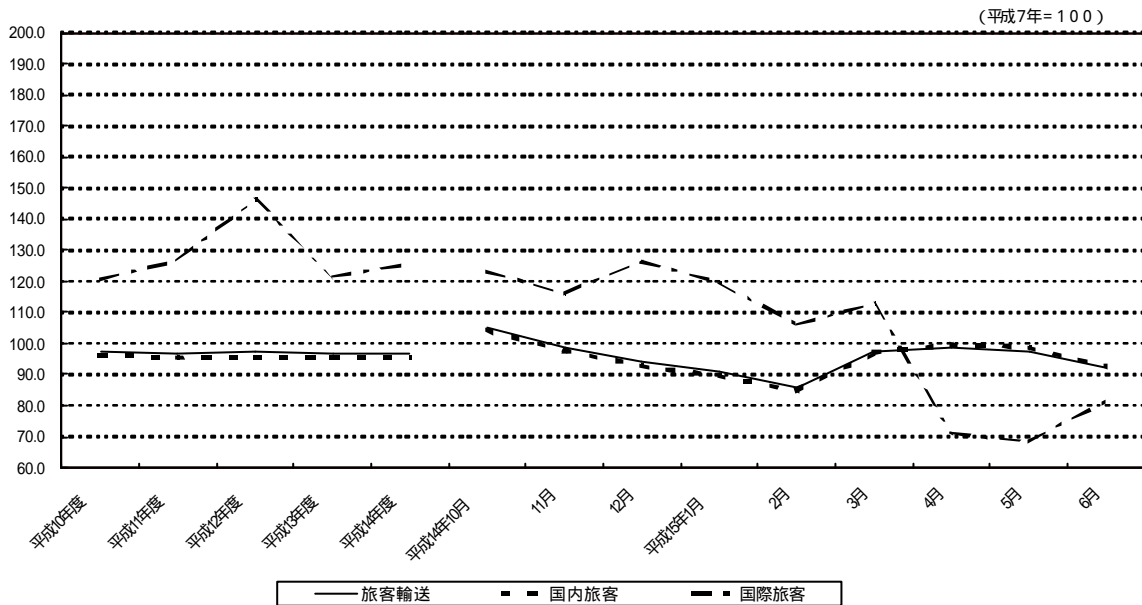
【輸送指数の動向】

平成 15 年 6 月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たに作りだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、前年同月比 1.4% 減の 92.1 と 5 ヶ月連続の減であった。これは、国内旅客は前月より低下したものの、前年同月比プラスを維持したが、国際旅客は前月より上昇したものの、依然として前年同月比マイナスであったためである。

このうち、国内旅客は同 0.5% 増の 92.5 で、自動車は減であったが、その他の輸送機関で増であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が -0.2%、鉄道が 0.3%、航空が 0.3%、旅客船 0.0% となっている。

邦社による国際旅客は前年同月比 35.1% 減の 81.8 であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が -1.8% となっている。

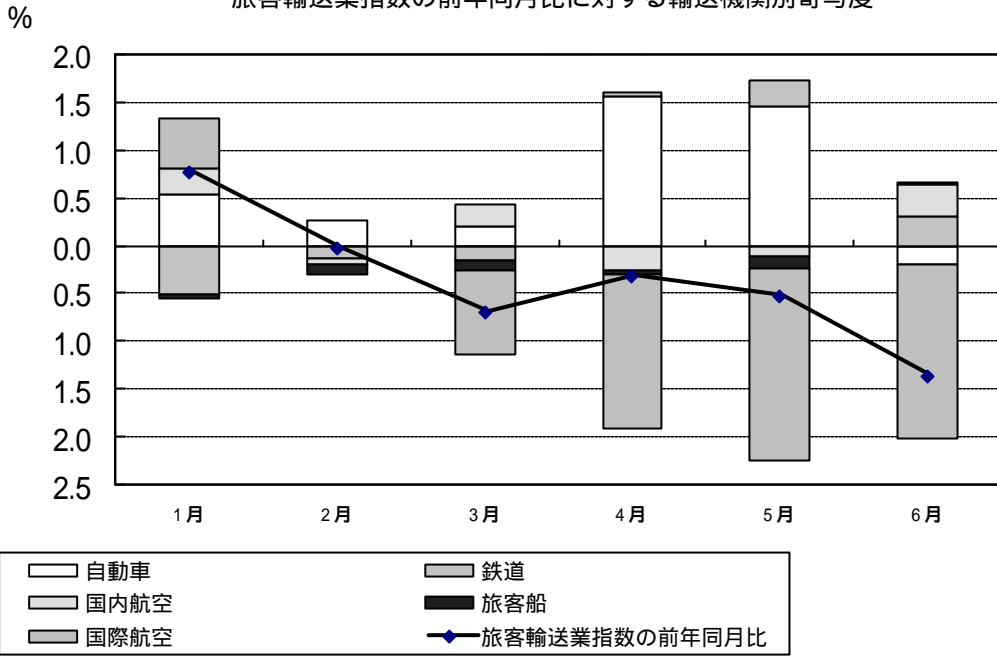
旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送	国内旅客					国際旅客		
		J R	民鉄	バス	ハイウェイバス	航空	航空		
平成10年度	97.3 (-1.3)	96.3 (-1.6)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7 (+4.5)	120.7
平成11年度	96.5 (-0.7)	95.3 (-1.0)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7 (+5.0)	126.5
平成12年度	97.7 (+1.1)	95.7 (+0.4)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6 (+15.7)	146.3
平成13年度	96.6 (-1.1)	95.6 (-0.1)	99.7	99.1	94.7	84.8	128.7	121.4 (-17.2)	121.0
平成14年度	96.8 (+0.2)	95.6 (+0.0)	98.9	97.9	96.0	85.5	130.0	125.8 (+3.6)	125.4
平成14年10月	105.0 (+3.4)	104.3 (+2.0)	110.7	100.9	120.6	86.1	131.5	123.2 (+47.2)	122.9
11月	98.4 (+1.2)	97.7 (-0.5)	97.6	100.6	112.4	84.2	121.2	116.1 (+56.2)	115.8
12月	94.1 (+1.9)	92.8 (+0.8)	97.0	96.5	77.8	92.2	118.7	126.5 (+26.6)	126.4
平成15年1月	90.7 (+0.8)	89.5 (+0.3)	93.3	97.2	77.5	85.4	116.1	119.6 (+11.5)	119.1
2月	85.7 (-0.0)	84.9 (-0.0)	86.9	90.2	83.6	76.5	115.9	106.0 (-0.0)	105.7
3月	97.7 (-0.7)	97.1 (+0.2)	98.1	98.7	91.9	88.7	151.3	112.9 (-16.5)	112.6
4月	98.6 (-0.3)	99.7 (+1.3)	110.1	103.3	98.5	89.6	104.7	71.2 (-36.7)	70.8
5月	97.7 (-0.5)	98.8 (+1.6)	99.0	105.8	105.8	88.4	118.4	68.4 (-43.1)	68.2
6月	92.1 (-1.4)	92.5 (+0.5)	91.7	100.7	102.3	79.2	119.8	81.8 (-35.1)	81.5

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 :%)

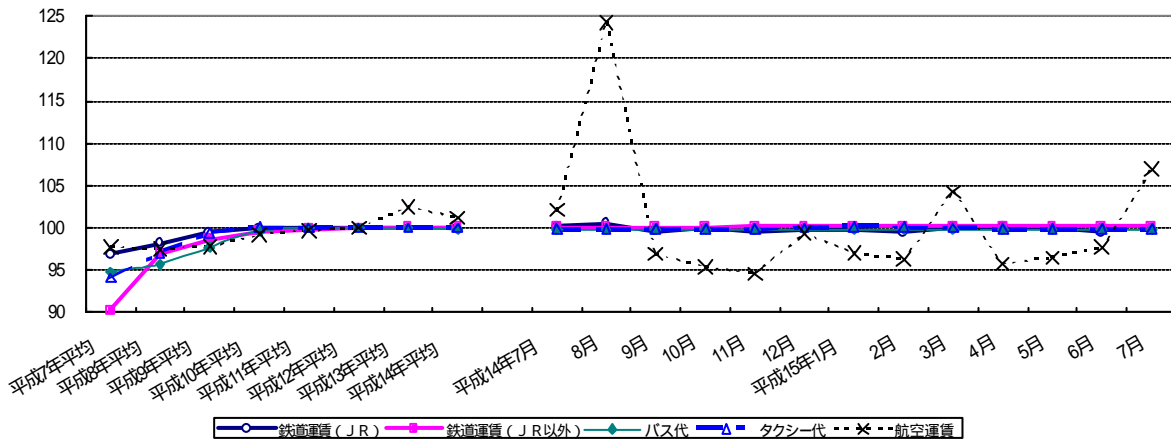
	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
		自動車	鉄道	航空	旅客船	航空	航空	
1月	0.8	0.2	0.5	0.5	0.3	0.0	0.5	0.5
2月	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
3月	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.9	0.9
4月	0.3	1.3	1.6	0.0	0.3	0.1	1.6	1.6
5月	0.5	1.5	1.5	0.3	0.1	0.1	2.0	2.0
6月	1.4	0.5	0.2	0.3	0.3	0.0	1.8	1.8

注 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成15年7月の旅客運賃は、鉄道運賃（JR以外）、航空運賃はそれぞれ前年同月比0.1p、4.8p増となった。鉄道運賃（JR）は、前年同月比0.1p減となった。

(平成12年 = 100) 旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



() 交通産業の運送収入等の動向

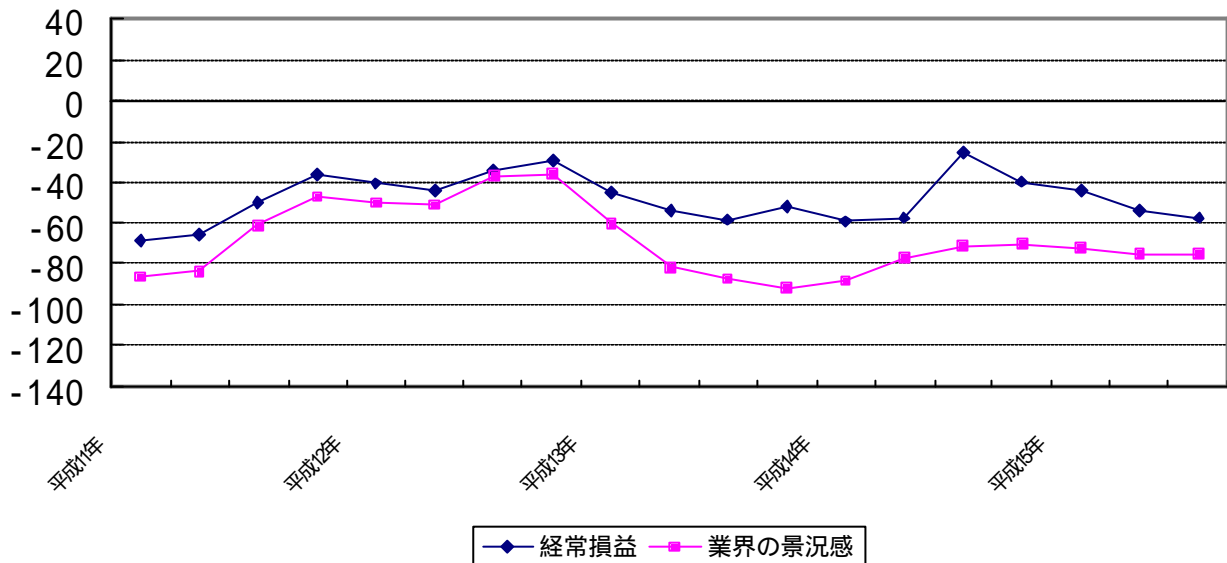
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成15年4月~6月>

(社)全日本トラック協会「第42回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成15年4月~6月期の景況感は停滞感が続いている。イラク戦争の早期終結で米国経済の回復期待がみられたほか、株価が年初来高値を更新するなどの好材料もあったが実需の回復には結びつかず、トラック運送業界の景況感も停滞した。

平成15年7月~9月期の見通しについては、雇用不安や所得減少による内需低迷等の改善が期待されないことから、判断指標は今期と同水準となることが見込まれている。

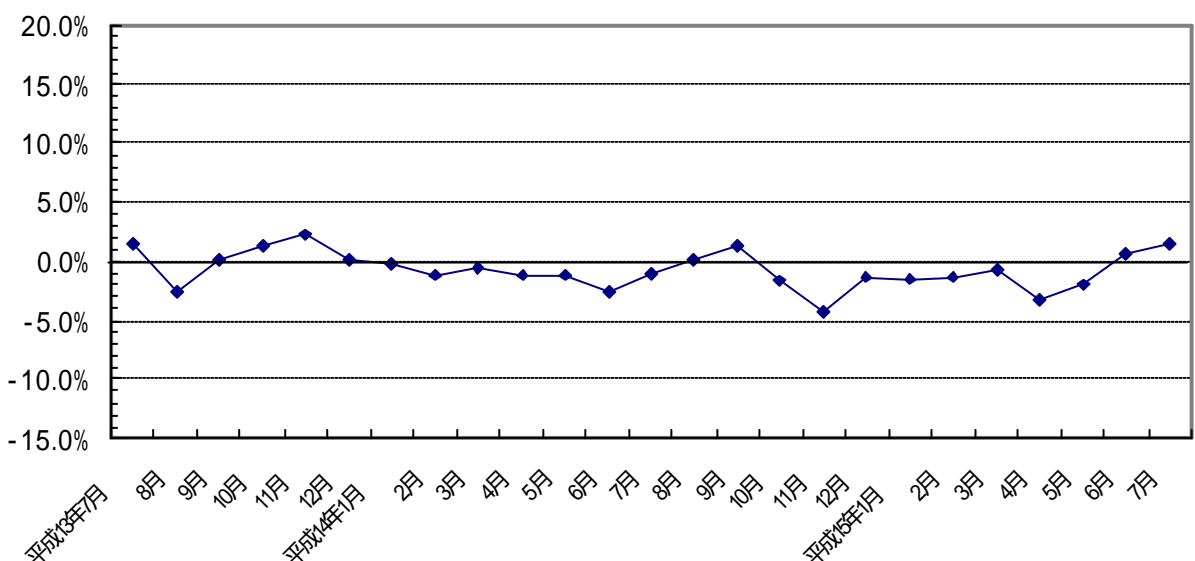
トラック運送業界の景況感 経常損益Dの推移



(ア) JR6社<平成15年7月>

JR旅客会社6社の7月の取扱収入(速報値)は、昨年7月に発生した台風による影響の反動等により、全体では対前年同月比1.4%増となった。

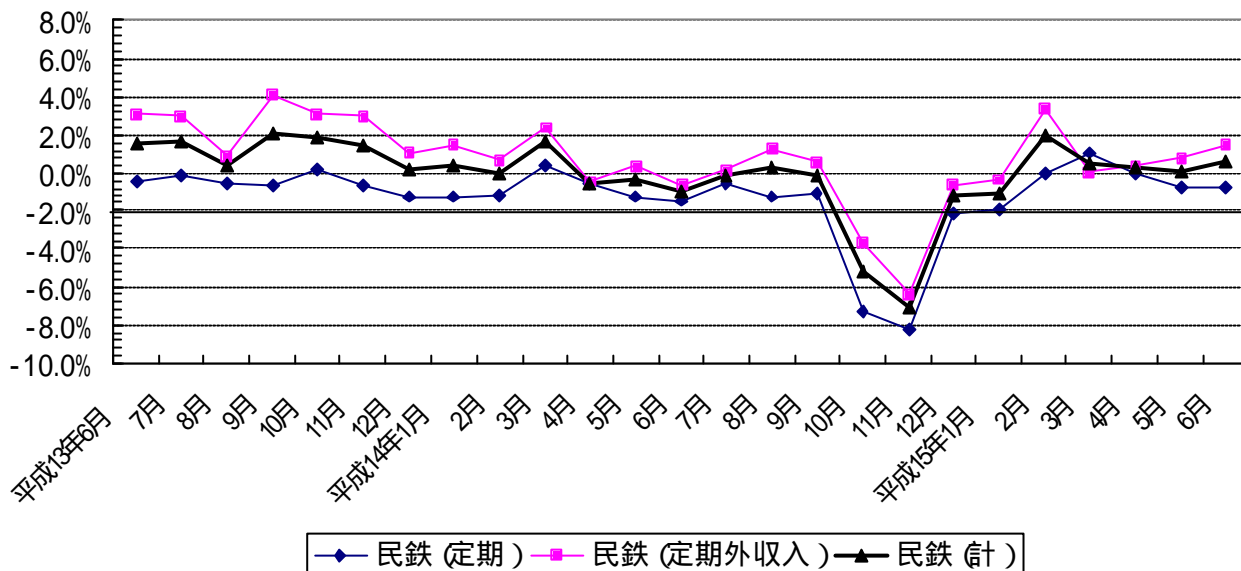
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成15年6月>

民鉄事業者の6月の旅客収入は、少子化、雇用調整等により定期利用者が減少したものの、昨年開催されたワールドカップによる出控えの影響の反動等もあり、全体では前年同月比0.5%増となった。

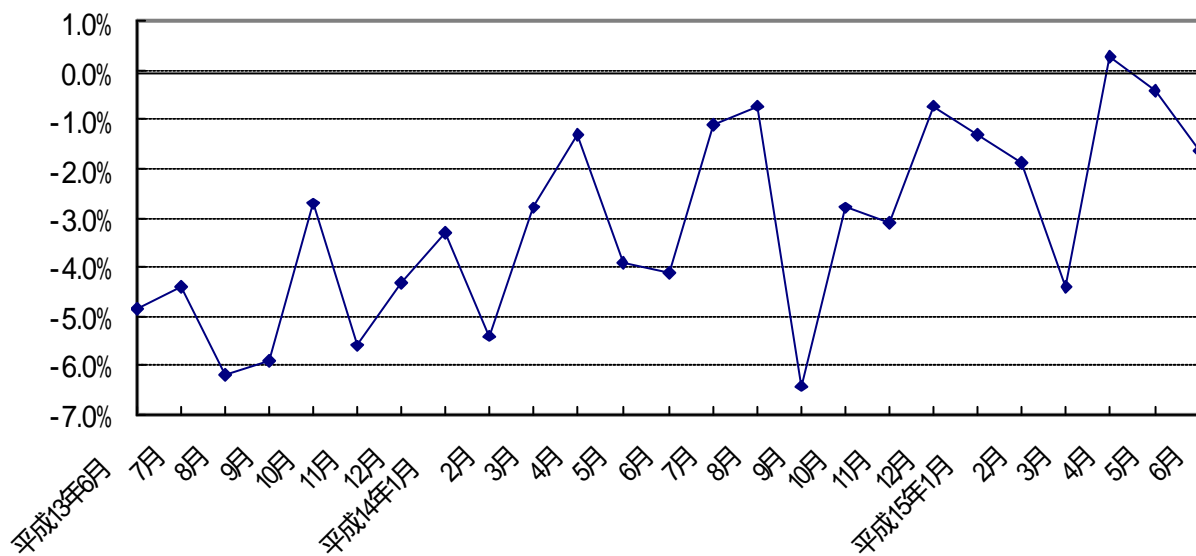
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成15年6月>

東京都のバス事業者(12社)の運送収入(乗合)は、長期的に低迷しており、6月は前年同月比で1.6%減となった。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

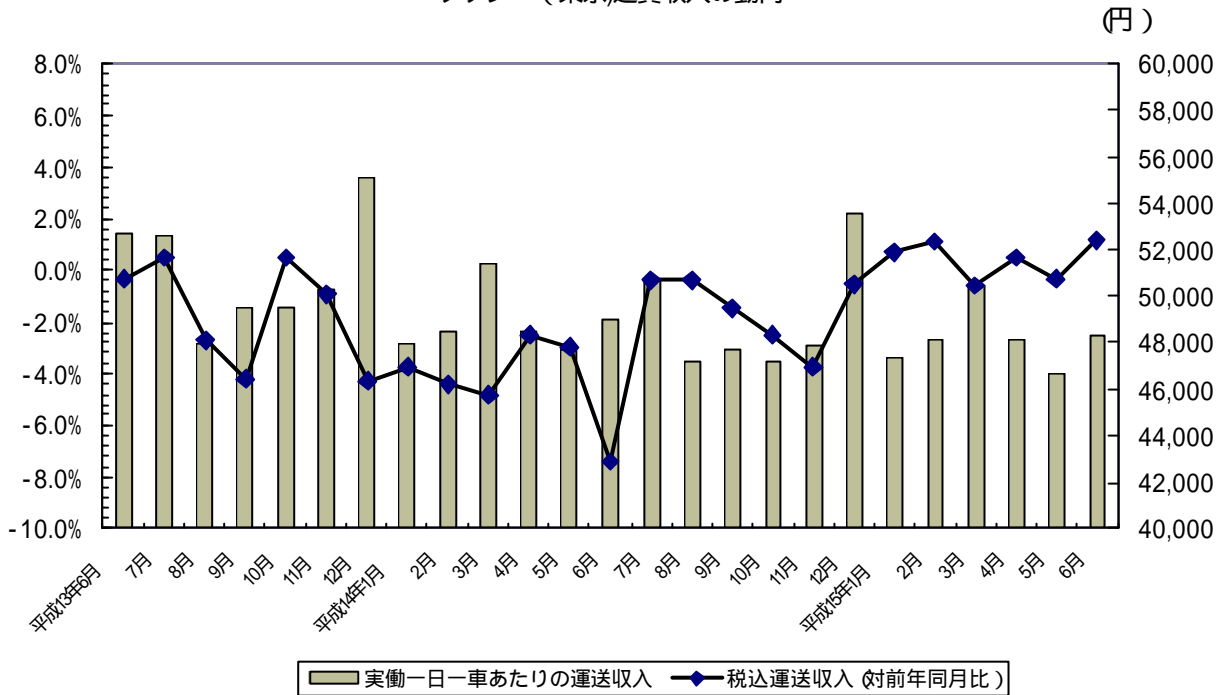


(エ) タクシー（東京）＜平成 15 年 6 月＞

(社) 東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 15 年 6 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 1.2% 増の 383 億 9,317 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 1.4% 減の 48,313 円となった。

なお、サンプル調査による 7 月の実績は、税込運送収入が同 2.4% 減、実働一日一車当たり運送収入が同 4.7% 減の 49,489 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

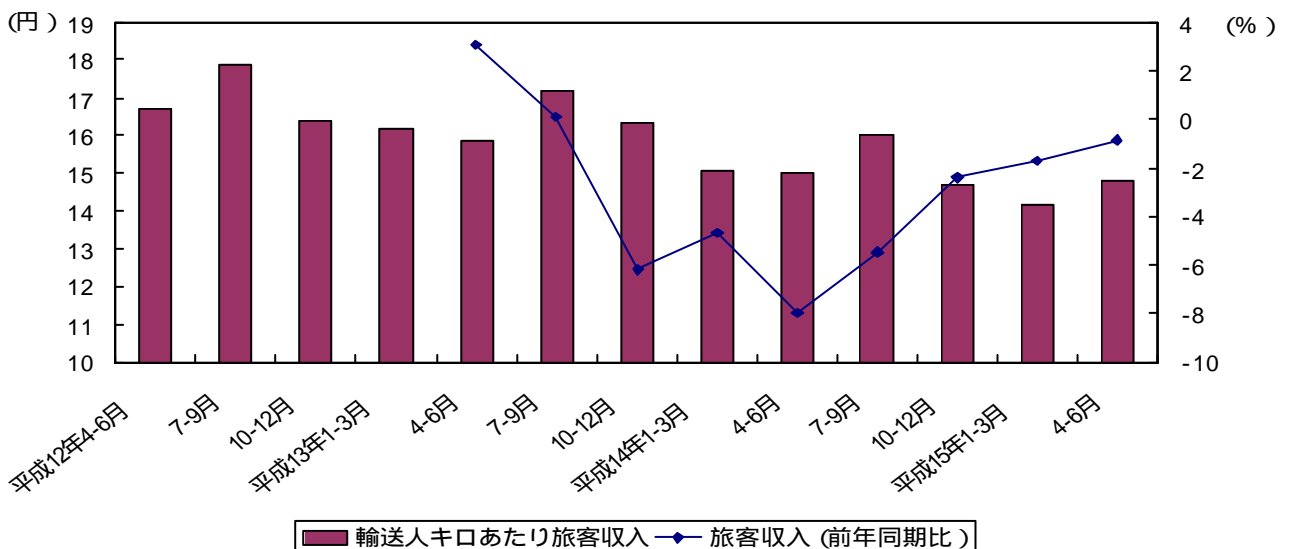


(オ) 航空（邦社 9 社）＜平成 15 年 4 月～6 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 15 年 4 月から 6 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は 21,568 千人、対前年同期比 0.3% 減、輸送人キロは 18,938 百万 k m、同 0.6% 増となった。

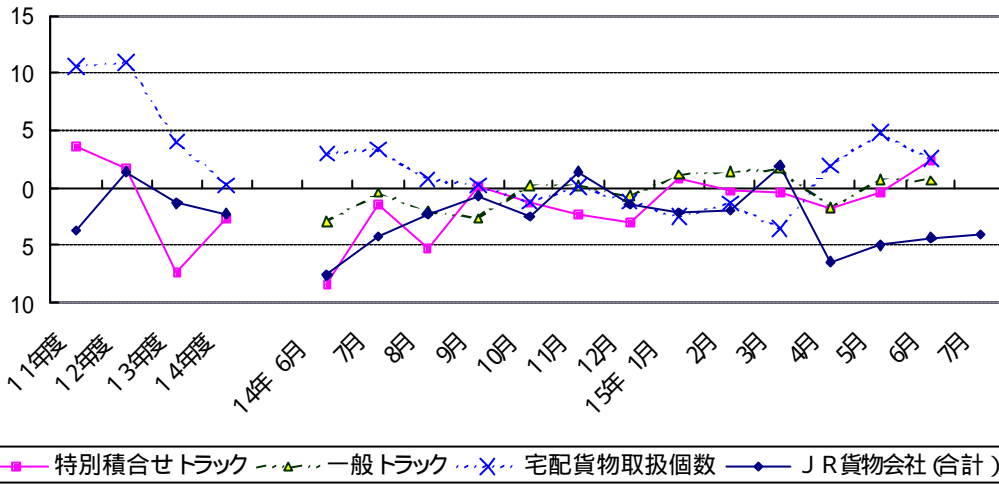
9 社計の旅客収入は 2,802 億円、対前年同期比 0.9% 減、輸送人キロ当たり旅客収入は 14.8 円となった。

航空（邦社 9 社）旅客収入の動向

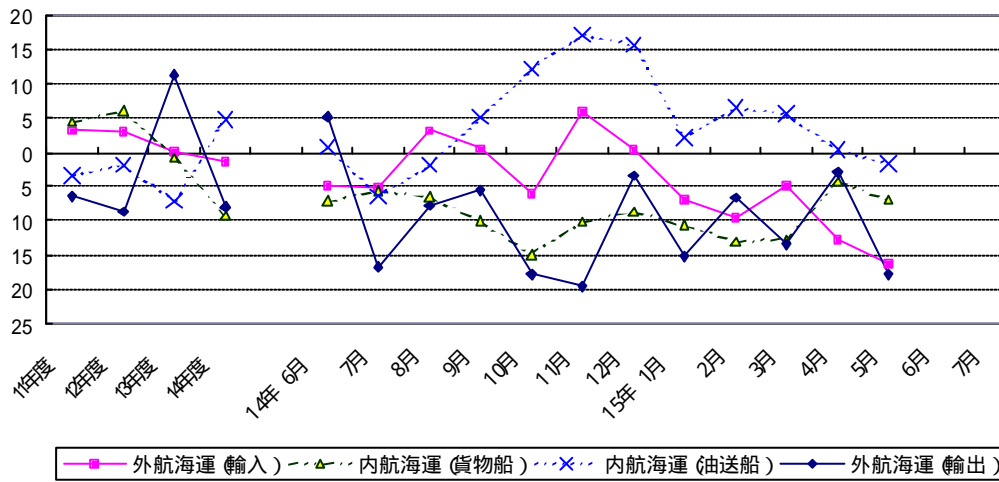


貨物輸送 (6月、一部については7月の速報値 確報値)

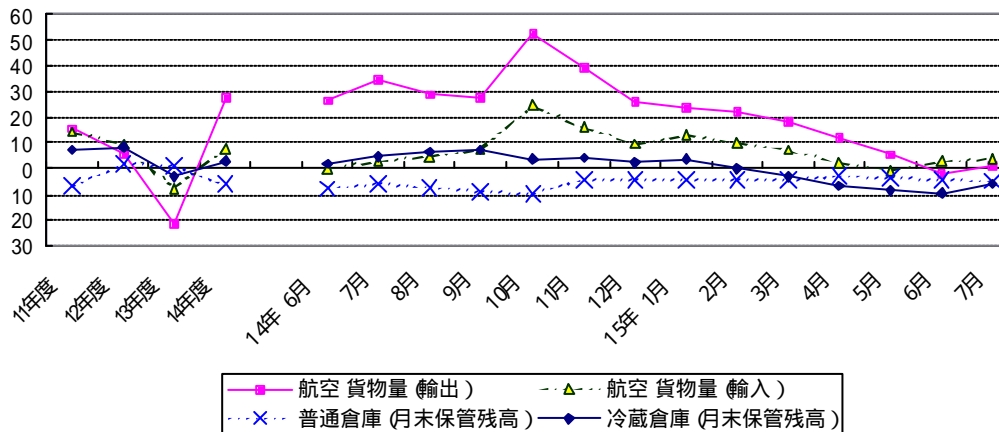
陸上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



海上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



航空輸送 倉庫関係データの推移 (前年同月比 (%))



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、繊維工業品が減少したが、日用品等が増加し、前年同月比で2.4%増となった。

一般トラックは、同0.6%増となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、同2.5%増となった。

		特別積合せトラック		一般トラック 前年同月比(%)	宅配貨物取扱個数	
		(トン)	前年同月比(%)		(千個)	前年同月比(%)
暦年	11年	74,368,148	2.1	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	2,510,036	8.6
	13年	72,638,439	5.6	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	5.0	-	2,654,798	1.8
年度	11年度	75,364,675	3.6	-	2,284,389	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,880,196	7.4	-	2,634,539	4.0
	14年度	69,006,332	2.6	-	2,639,363	0.2
四半期	14年7月～9月	17,293,682	2.2	-	673,129	1.5
	14年10月～12月	18,890,651	2.2	-	777,485	0.8
	15年1月～3月	15,983,756	0.1	-	584,373	2.6
	15年4月～6月	16,831,491	0.0	-	622,847	3.1
月次	14年 6月	5,430,018	8.5	2.9	204,238	2.9
	7月	6,345,951	1.5	0.4	257,157	3.4
	8月	5,354,671	5.3	2.0	202,675	0.7
	9月	5,593,060	0.0	2.7	213,297	0.2
	10月	6,111,960	1.3	0.2	211,759	1.2
	11月	6,055,081	2.3	0.2	232,166	0.1
	12月	6,723,610	3.0	0.7	333,560	1.2
	15年 1月	4,901,356	0.7	1.1	176,369	2.6
	2月	5,138,453	0.3	1.4	194,354	1.4
	3月	5,943,947	0.5	1.7	213,650	3.6
	4月	5,822,850	1.9	1.7	208,347	1.9
	5月	5,447,686	0.5	0.7	205,098	4.8
	6月	5,560,955	2.4	0.6	209,402	2.5
	7月					
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック大手26社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手20社)				
(注)(1)特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社となった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同期比は、19社同士の比較である。						

(注)(1) r印は速報値を、p印は修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

JR(貨物)のうち、コンテナは紙・パルプ等が増加し、前年同月比1.3%増となった。車扱は石油、セメントが増加したが、他はほぼ全ての品目が大幅に減少し、同11.8%減、全体では同4.4%減であった。

なお、7月(速報)は、コンテナが同5.4%増、車扱が同15.8%減、全体では同4.1%減となっている。

		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	39,628,012	6.8	19,053,920	10.9	20,574,092	2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	3.9	18,003,621	6.7	20,722,117	1.3
年度	11年度	39,540,639	3.7	19,025,981	5.6	20,514,658	1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	1.4	18,676,723	3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,658,627	2.3	17,810,160	4.6	20,848,467	0.2
四半期	14年7月～9月	9,133,272	2.4	4,048,618	3.6	5,084,654	1.4
	14年10月～12月	10,671,573	0.9	5,032,948	3.4	5,638,625	1.4
	15年1月～3月	9,881,194	0.7	4,764,832	3.9	5,116,362	2.5
	15年4月～6月	8,490,853	5.4	3,342,155	15.7	5,148,698	2.8
月次	14年 6月	2,907,630	7.6	1,259,348	10.9	1,648,282	4.9
	7月	3,078,131	4.2	1,382,932	5.2	1,695,199	3.4
	8月	2,917,409	2.3	1,299,602	4.1	1,617,807	0.8
	9月	3,137,732	0.7	1,366,084	1.6	1,771,648	0.0
	10月	3,449,049	2.6	1,517,347	4.8	1,931,702	0.7
	11月	3,544,888	1.3	1,674,813	0.3	1,870,075	2.8
	12月	3,677,636	1.4	1,840,788	4.9	1,836,848	2.3
	15年 1月	3,118,151	2.1	1,602,941	6.8	1,515,210	3.4
	2月	3,189,873	2.0	1,550,069	6.4	1,639,804	2.7
	3月	3,573,170	1.9	1,611,822	2.0	1,961,348	1.8
	4月	2,987,367	6.5	1,168,848	17.7	1,818,519	2.4
	5月	2,723,184	5.1	1,063,176	17.2	1,660,008	4.8
	6月	2,780,302	4.4	1,110,131	11.8	1,670,171	1.3
	7月	2,952,039	4.1	1,164,899	15.8	1,787,140	5.4
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運の、15年6月の貨物船(速報:13社)は、砂利・砂・石材、紙・パルプが減少したが、鉄鋼・セメント、石炭が増加し、6,830千トン、前年同月比で2.3%増となった。

油送船(速報:8社)は、ケミカルがわずかに減少したが、黒油が大幅に増加し、5,091千トン、同5.6%増となった。

		内航海運(貨物船)		内航海運(油送船)		外航海運(輸出)		外航海運(輸入)		外航海運(三国間)	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	285,406	0.1	191,139	2.2	13,896,996	7.2	265,347,896	1.3	83,731,909	8.9
	12年	302,236	5.9	187,349	2.0	13,344,200	4.0	273,991,127	3.3	86,889,010	3.8
	13年	307,631	1.8	173,437	7.4	13,866,092	3.9	274,979,110	0.4	86,654,776	0.3
	14年	286,602	6.8	178,219	2.8	13,585,320	2.0	276,639,391	0.6	110,993,036	28.1
年度	11年度	290,467	4.5	188,782	3.5	14,077,217	6.4	267,574,241	3.1	88,207,467	14.5
	12年度	307,912	6.0	185,339	1.8	12,854,862	8.7	275,660,704	3.0	81,837,058	7.2
	13年度	305,507	0.8	172,287	7.0	14,314,770	11.4	275,705,117	0.0	91,927,829	12.3
	14年度	277,342	9.2	180,386	4.7	13,183,017	7.9	271,759,043	1.4	119,699,948	30.2
四半期	14年7月~9月	70,927	7.3	42,981	1.2	3,564,134	10.5	70,958,107	0.6	30,871,395	20.2
	14年10月~12月	69,168	11.4	48,341	15.0	3,099,650	13.8	68,748,871	0.1	30,697,612	38.6
	15年1月~3月	66,546	12.2	48,756	4.7	2,994,026	11.8	63,737,398	7.1	30,804,940	39.4
	15年4月~6月										
月次	14年 6月	23,987	7.1	13,157	0.8	1,237,460	5.1	21,105,201	4.8	9,761,101	32.5
	7月	24,209	5.5	14,209	6.4	1,255,801	16.7	24,052,701	5.1	9,891,351	21.3
	8月	22,730	6.3	14,182	1.8	1,153,744	7.7	23,154,663	3.2	10,293,021	18.4
	9月	23,988	9.9	14,590	5.2	1,154,589	5.5	23,750,743	0.5	10,687,023	20.9
	10月	24,094	14.9	14,650	12.1	957,238	17.9	22,134,060	6.1	10,933,619	39.8
	11月	22,144	10.2	15,820	17.1	1,038,166	19.5	22,858,854	6.0	9,036,258	23.8
	12月	22,930	8.5	17,871	15.7	1,104,246	3.3	23,755,957	0.3	10,727,735	52.5
	15年 1月	19,685	10.5	16,549	2.2	964,492	15.1	21,072,091	6.8	10,279,430	31.2
	2月	22,783	12.9	16,275	6.4	980,721	6.6	20,849,782	9.6	8,632,801	23.9
	3月	24,078	12.9	15,932	5.5	1,048,813	13.3	21,815,525	5.0	11,892,709	63.0
	4月	22,621	4.3	13,533	0.4	1,107,386	3.0	20,071,952	12.8	12,405,428	32.0
	5月	21,465	7.0	13,443	1.6	942,942	17.7	20,258,266	16.3	11,454,343	40.2
	6月										
7月											
資料出所		内航船舶輸送統計月報				外航船舶運航事業3社の輸送トン数					
<small>(注) (1)平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。従来の主要13社(貨物船)、8社(油送船)の速報値は、「2.国土交通産業の概況④」の内航海運のコメント参照。(2)内航海運の数値に自家用は含まない。(3)外航海運は、平成11年4月に大阪商船三井商船とナビックスラインが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。</small>											

貿易トン数の、15年5月の海上輸出は前年同月比1.9%減、海上輸入は同9.8%増となった。

		外貿コンテナ(輸出)		外貿コンテナ(輸入)		貿易トン数(海上輸出)		貿易トン数(海上輸入)		運賃指数・タンカー		運賃指数 不定期船	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(1,000MT)	前年同月比(%)	(1,000MT)	前年同月比(%)	前年同月増減	前年同月増減	前年同月増減	前年同月増減
暦年	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	124,562	5.4	755,854	1.4	48.0	15.0	178.3	6.1
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	130,102	4.4	806,540	6.7	97.6	49.6	198.4	20.1
	13年	62,088,085	6.6	89,792,171	1.0	138,236	6.3	787,951	2.3	74.3	23.3	197.6	0.8
	14年	65,119,643	4.9	90,513,368	0.8	153,762	11.2	785,143	0.4	48.2	26.1	202.5	4.9
年度	11年度	64,738,220	2.4	80,346,047	13.1	132,285	10.6	762,846	2.9	46.8	15.9	183.8	15.0
	12年度	65,825,604	1.7	90,614,721	12.8	125,555	5.1	813,364	6.6	114.0	67.2	199.7	15.9
	13年度	62,220,908	5.5	88,332,106	2.5	145,306	15.7	776,095	4.6	54.6	59.4	198.2	15.1
	14年度					153,224	5.4	795,468	2.5	67.1	12.5	173.3	24.9
四半期	14年7月~9月	16,409,053	6.2	22,596,323	4.0	39,121	10.7	196,862	0.4	40.1	18.8	202.5	6.2
	14年10月~12月	16,598,580	5.6	24,266,270	6.9	38,530	6.9	209,303	9.1	72.3	31.3	209.5	14.5
	15年1月~3月					37,098	1.4	204,128	5.3	115.3	75.6	216.0	18.3
	15年4月~6月									97.9	57.1	230.0	27.3
月次	14年 6月	5,530,968	2.3	7,054,010	6.7	12,481	13.7	61,636	0.8	49.9	10.8	202.0	3.0
	7月	5,621,801	9.9	7,654,139	2.5	12,914	2.5	66,449	0.3	40.1	12.1	-	-
	8月	5,383,253	3.9	7,518,330	4.0	13,232	14.7	64,763	7.7	44.6	6.2	201.0	9.0
	9月	5,403,999	4.9	7,423,854	5.7	12,975	15.7	65,650	7.3	35.6	38.1	204.0	11.0
	10月	5,481,400	1.9	7,456,088	5.0	12,284	10.3	68,778	1.9	41.0	3.1	204.0	9.0
	11月	5,643,267	12.5	8,571,814	12.2	13,372	23.4	68,141	14.4	73.3	33.9	215.0	20.0
	12月	5,473,913	3.0	8,238,368	14.2	12,874	11.9	72,384	11.7	102.7	63.3	-	-
	15年 1月	4,420,492	3.3	7,740,696	10.4	11,599	0.9	73,027	10.7	98.6	58.7	216.0	21.0
	2月	5,498,309	14.6	6,580,568	3.6	12,623	1.2	65,341	6.1	133.3	93.4	216.0	17.0
	3月					12,876	4.3	65,760	0.7	114.0	74.6	216.0	17.0
	4月					14,823	19.5	64,999	3.1	128.6	92.6	226.0	27.0
	5月					13,329	1.9	66,404	9.8	79.8	43.4	235.0	28.0
	6月									85.4	35.5	229.0	27.0
7月													
資料出所		五大港の取扱トン数(東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港)				外国貿易概況				ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズシッピングマネージャーによる運賃指数			
<small>(注) ①外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2)貿易トン数は日本船及び外国船の貨物トン数の合計。(3)タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート(4)不定期船運賃指数は、1967~1966=100(5)運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。</small>													

航空は、国内線は前年同月比1.1%増となった。

なお、7月(速報)は同6.2%増(前年速報値との比較)となっている。

国際線(邦社のみ)は同3.5%減となり、7月(速報)は同1.9%減(前年速報値との比較)となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入(継越貨物を除く)をみると、輸出は、同1.8%減、輸入は同3.1%増となった。

なお、7月(速報)は、輸出は同1.2%増、輸入は同3.7%増となっている。

		航空貨物量(輸出)		航空貨物量(輸入)		航空(国内線)		航空(国際線)	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	924,700	11.6	1,013,025	12.2	883,749	4.2	1,115,996	14.6
	12年	1,027,017	11.1	1,134,482	12.0	927,571	5.0	1,188,043	6.5
	13年	814,816	20.7	1,083,870	4.5	857,514	7.6	1,030,297	13.3
	14年	970,972	19.2	1,114,685	2.8	830,657	3.1	1,185,159	15.0
年度	11年度	956,118	15.4	1,044,182	14.6	893,024	4.3	1,156,747	16.4
	12年度	1,010,276	5.7	1,145,832	9.7	929,837	4.1	1,160,819	0.4
	13年度	794,470	21.4	1,058,779	7.6	836,081	10.1	1,032,865	11.0
	14年度	1,012,469	27.4	1,139,128	7.6	831,815	0.5	1,215,469	17.7
四半期	14年7月～9月	243,867	30.3	270,678	4.8	210,900	3.0	303,522	21.7
	14年10月～12月	288,620	39.5	326,177	16.8	230,574	6.9	330,068	19.0
	15年1月～3月	239,020	21.0	271,887	9.9	193,431	0.6	287,019	11.8
	15年4月～6月	253,153	5.1	274,713	1.6	195,349	0.8	297,615	0.9
月次	14年 6月	85,012	26.2	91,465	0.1	64,032	6.7	103,845	21.2
	7月	82,604	34.9	90,184	3.0	72,692	8.3	101,366	23.2
	8月	76,620	28.8	88,651	4.5	69,034	8.6	97,683	22.8
	9月	84,643	27.4	91,843	7.0	69,174	10.4	104,473	19.3
	10月	106,753	52.7	117,712	24.4	73,013	10.8	118,509	23.1
	11月	96,711	39.4	109,710	16.2	68,677	5.7	112,773	21.0
	12月	85,156	25.9	98,755	9.5	88,884	4.8	98,786	12.3
	15年 1月	70,270	23.8	81,303	13.2	58,228	3.3	86,282	13.9
	2月	77,702	22.5	84,204	10.0	60,158	1.1	87,021	11.4
	3月	91,048	17.8	106,380	7.4	75,045	1.8	113,716	10.6
	4月	86,834	12.2	90,439	2.6	66,020	2.7	98,075	3.8
	5月	82,798	5.4	89,989	0.9	64,591	0.7	99,289	2.9
	6月	83,521	1.8	94,285	3.1	64,738	1.1	100,251	3.5
	7月	83,567	1.2	93,552	3.7	72,866	6.2	103,912	1.9
資料出所		新東京国際空港(東京税関調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)				航空輸送統計速報 最新値は邦社主要3社(国内)及び5社(国際)の輸送トン数の合計			
(注)①航空貨物量(輸出、輸入)は、継越貨物(税関に仮上陸届を提出した通過貨物)を含まない。②航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三國間の貨物輸送量を含む。									

普通倉庫(大手21社)は、入庫高が前年同月比1.4%減、保管残高が同4.4%減、倉庫回転率が1.6ポイント増の47.8となった。

なお、7月は入庫高同6.9%減、保管残高が同4.9%減、倉庫回転率が同0.9ポイント減の49.9となった。

		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率			
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)		前年同月増減		
暦年	11年	2,472	0.4	5,295	9.3	49.3	7.1		
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	2.6		
	13年	2,507	0.8	5,508	2.6	44.8	1.9		
	14年	2,453	2.1	5,169	6.2	49.1	4.3		
年度	11年度	2,502	2.2	5,293	6.7	49.1	4.7		
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	2.7		
	13年度	2,465	2.6	5,449	1.0	45.0	1.5		
	14年度	2,454	0.5	5,115	6.1	49.6	4.7		
四半期	14年7月～9月	2,466	0.0	5,175	7.4	48.1	3.7		
	14年10月～12月	2,577	5.5	5,000	6.1	52.4	5.2		
	15年1月～3月	2,321	0.1	5,026	4.1	46.0	1.4		
	15年4月～6月	2,450	0.0	5,069	3.6	48.1	1.6		
月次	14年 6月	2,416	10.6	5,253	8.0	46.2	0.7		
	7月	2,685	3.1	5,276	5.9	50.8	3.9		
	8月	2,359	2.3	5,177	7.5	46.1	2.9		
	9月	2,353	1.1	5,072	8.9	46.9	4.0		
	10月	2,478	0.5	4,970	9.9	50.4	4.9		
	11月	2,685	12.4	5,115	3.9	51.8	6.0		
	12月	2,569	4.8	4,916	4.3	53.2	4.5		
	15年 1月	2,186	2.1	4,998	4.1	43.3	2.7		
	2月	2,258	1.2	5,066	4.0	44.2	1.2		
	3月	2,518	0.4	5,015	4.3	50.5	2.1		
	4月	2,573	3.0	5,087	2.8	50.2	2.4		
	5月	2,395	1.7	5,096	3.6	47.0	1.2		
	6月	2,382	1.4	5,022	4.4	47.8	1.6		
	7月	2,501	6.9	5,018	4.9	49.9	0.9		
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数							
注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。									

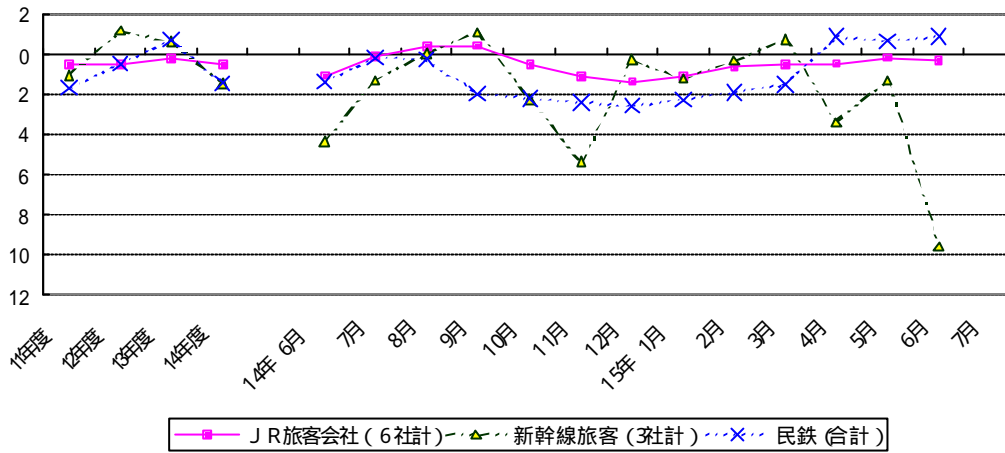
冷蔵倉庫(東京都所在事業所)は、入庫高が前年同月比 0.9%増、保管残高が同 9.5%減、倉庫回転率が同 5.3 ポイント増の48.9 となった。

なお、7月に入庫高同 5.3%増、保管残高が同 6.3%減、倉庫回転率が同 5.6 ポイント増の55.7 となった。

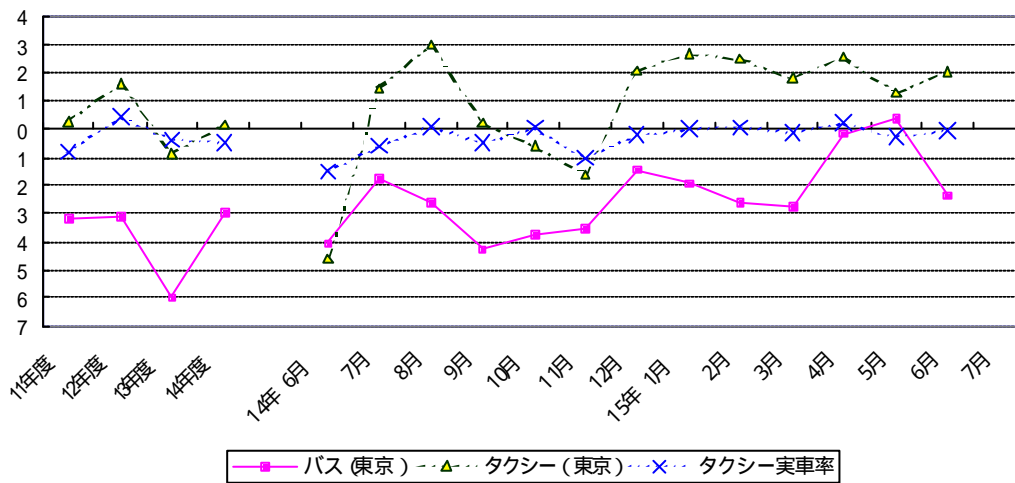
		冷蔵倉庫(月間入庫高)		冷蔵倉庫(月末保管残高)		冷蔵倉庫回転率	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	0.9
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	4.8
	13年	249,995	0.6	523,203	2.2	48.4	4.7
	14年	249,004	0.4	534,487	2.2	46.0	2.3
年度	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	4.7
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	2.7
	13年度	247,318	0.6	520,395	3.2	48.4	4.3
	14年度	247,293	0.0	534,511	2.7	45.5	2.9
四半期	14年7月～9月	248,967	5.6	537,486	6.1	46.5	1.5
	14年10月～12月	261,708	4.3	526,667	3.7	50.2	3.6
	15年1月～3月	223,281	3.0	532,844	0.0	41.6	0.3
	15年4月～6月	245,767	3.7	497,028	8.1	51.2	4.4
月次	14年 6月	233,472	3.4	539,315	1.9	43.6	2.5
	7月	276,337	9.2	547,424	4.6	50.1	1.4
	8月	240,235	4.1	535,775	6.3	45.4	1.4
	9月	230,329	3.2	529,259	7.5	43.9	2.1
	10月	247,131	7.8	521,221	3.8	47.8	5.1
	11月	269,537	0.9	537,561	4.5	49.4	2.9
	12月	268,455	4.2	521,218	2.7	52.3	3.2
	15年 1月	236,693	1.2	547,416	3.4	41.8	1.2
	2月	200,564	8.0	531,739	0.2	38.6	2.2
	3月	232,585	2.5	519,378	3.2	45.4	1.1
	4月	253,419	6.3	503,372	6.4	51.1	0.9
	5月	248,420	5.1	499,706	8.5	49.9	2.3
	6月	235,463	0.9	488,005	9.5	48.9	5.3
7月	291,101	5.3	513,062	6.3	55.7	5.6	
資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数					
<small>(注)①冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。</small>							

旅客輸送 (6月、一部については7月の速報値 確報値)

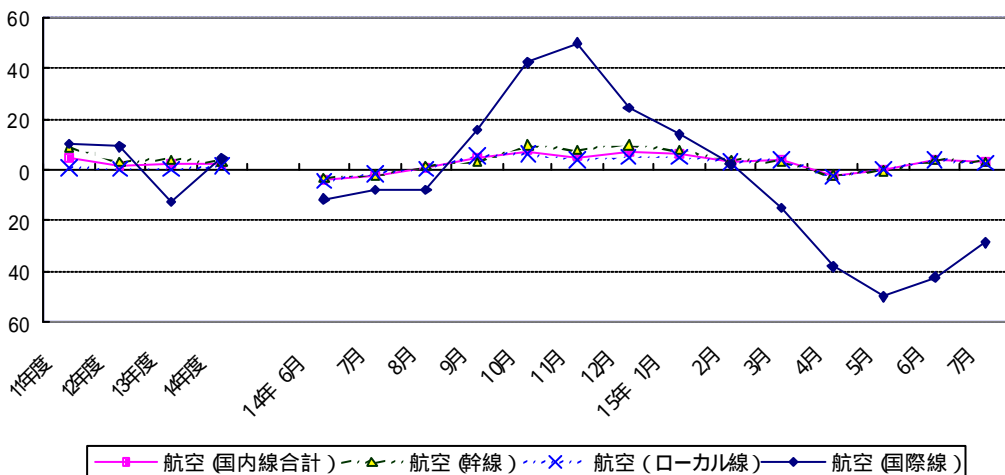
鉄道輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



陸上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



航空輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



JR(旅客)は、前年同月比0.3%減となった。このうち、定期旅客は同0.6%減、定期外旅客は同0.3%増であった。

		JR旅客会社(6社計)		JR旅客会社(定期)		JR旅客会社(定期外)		新幹線旅客(3社計)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	11年	8,687,305	1.2	5,449,982	1.5	3,237,323	0.6	276,743	2.2
	12年	8,678,976	0.1	5,428,235	0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4
	13年	8,628,192	0.6	5,371,733	1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9
	14年	8,602,291	0.3	5,331,626	0.7	3,270,665	0.4	278,525	1.6
年度	11年度	8,701,482	0.5	5,451,971	1.0	3,249,511	0.3	277,432	1.1
	12年度	8,655,816	0.5	5,408,436	0.8	3,247,380	0.1	280,606	1.1
	13年度	8,633,102	0.3	5,367,476	0.8	3,265,626	0.6	282,535	0.7
	14年度	8,586,185	0.5	5,318,915	0.9	3,267,270	0.1	278,358	1.5
四半期	14年7月～9月	2,156,161	0.2	1,333,188	0.2	822,973	0.9	68,980	0.1
	14年10月～12月	2,155,236	1.0	1,329,342	1.5	825,894	0.1	73,205	2.7
	15年1月～3月	2,047,697	0.8	1,244,264	1.0	803,433	0.4	64,861	0.3
	15年4月～6月	2,219,754	0.3	1,407,026	0.4	812,728	0.3	68,038	4.6
	14年 6月	727,240	1.1	469,632	1.2	257,608	0.7	21,353	4.4
月次	7月	732,833	0.1	455,608	0.1	277,225	0.2	24,855	1.3
	8月	708,559	0.4	426,755	0.3	281,804	1.5	23,752	0.0
	9月	714,769	0.4	450,825	0.2	263,944	1.6	20,373	1.1
	10月	744,442	0.5	470,482	1.3	273,960	0.9	27,638	2.3
	11月	722,285	1.1	452,181	1.5	270,104	0.6	23,333	5.4
	12月	688,509	1.4	406,679	1.9	281,830	0.7	22,234	0.2
	15年 1月	715,213	1.2	454,149	1.3	261,064	0.9	21,919	1.2
	2月	625,943	0.6	377,547	1.2	248,396	0.2	20,747	0.3
	3月	706,541	0.5	412,568	0.5	293,973	0.6	22,195	0.7
	4月	731,381	0.5	452,093	0.1	279,288	1.2	26,204	3.4
	5月	763,288	0.2	488,246	0.4	275,042	0.1	22,537	1.3
	6月	725,085	0.3	466,687	0.6	258,398	0.3	19,297	9.6
	7月								
	資料出所		旅客鉄道株式会社6社の輸送人員						
(注) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%～20%程度)と推定される。									

民鉄は、前年同月比0.9%増となった。このうち、定期旅客は同0.4%増、定期外旅客は同1.6%増であった。

なお、7月(速報:15社)は同0.4%増となり、このうち、定期旅客は同0.8%減、定期外旅客は同2.4%増となっている。

		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)			
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		
暦年	11年	13,052,999	1.9	7,676,002	3.1	5,376,998	0.3		
	12年	12,980,750	0.6	7,543,901	1.7	5,436,851	1.1		
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	1.0	5,586,255	2.7		
	14年	12,939,907	0.9	7,328,609	1.9	5,611,298	0.4		
年度	11年度	13,032,763	1.6	7,628,935	3.1	5,403,827	0.5		
	12年度	12,975,780	0.4	7,522,489	1.4	5,453,292	0.9		
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	0.9	5,615,558	3.0		
	14年度	r 12,879,666	1.5	r 7,282,145	2.3	r 5,597,521	0.3		
四半期	14年7月～9月	3,200,115	0.8	1,806,564	1.7	1,393,551	0.4		
	14年10月～12月	3,225,420	2.4	1,813,655	3.3	1,411,765	1.2		
	15年1月～3月	r 3,086,839	1.9	r 1,710,563	2.6	r 1,376,276	1.0		
	15年4月～6月	p 3,395,032	0.8	p 1,951,674	0.0	p 1,443,358	1.9		
	14年 6月	1,115,876	1.3	658,280	2.7	457,596	0.7		
月次	7月	1,096,226	0.2	620,061	0.8	476,165	0.6		
	8月	1,055,620	0.2	581,359	1.6	474,261	1.5		
	9月	1,048,269	2.0	605,144	2.8	443,125	0.8		
	10月	1,101,894	2.2	634,809	3.2	467,085	0.7		
	11月	1,092,318	2.4	631,051	3.3	461,267	1.2		
	12月	1,031,208	2.6	547,795	3.5	483,413	1.5		
	15年 1月	1,045,828	2.3	590,904	3.1	454,924	1.2		
	2月	r 992,022	1.9	r 566,415	2.9	r 425,607	0.5		
	3月	r 1,048,989	1.5	r 553,244	1.8	r 495,745	1.2		
	4月	p 1,114,513	0.9	p 623,943	0.1	p 490,570	1.9		
	5月	p 1,154,558	0.7	p 666,600	0.5	p 487,958	2.3		
	6月	p 1,125,961	0.9	p 661,131	0.4	p 464,830	1.6		
	7月								
	資料出所		鉄道輸送統計調査						
(注) 民鉄とはJR以外の鉄動事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。									

バス(都営バス及び乗合11社)は、前年同月比23%減となった。

また、タクシー(東京)は、前年同月比2.0%増となった。実働率でみると同0.9ポイント増の84.7、実車率でみると同0.1ポイント減の44.2となった。

なお、7月(速報33社)は、同1.2%減となっている。

		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	600,824	3.9	404,788	0.5	44.9	1.3
	12年	586,275	2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	5.6	412,953	0.1	45.0	0.1
	14年	531,764	3.9	408,032	1.2	44.3	0.7
年度	11年度	598,000	3.1	406,685	0.3	44.8	0.8
	12年度	579,345	3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	6.0	409,652	0.8	44.8	0.4
	14年度	528,605	2.9	410,292	0.2	44.3	0.5
四半期	14年7月～9月	134,001	2.9	103,831	1.6	44.4	0.4
	14年10月～12月	130,851	2.9	106,034	0.0	45.0	0.3
	15年1月～3月	127,049	2.4	100,550	2.3	44.1	0.1
	15年4月～6月	135,719	0.7	101,828	2.0	43.7	0.1
月次	14年 6月	46,213	4.1	33,259	4.6	44.3	1.5
	7月	45,565	1.8	36,903	1.5	45.5	0.6
	8月	42,912	2.6	33,904	3.0	43.7	0.1
	9月	45,524	4.3	33,024	0.2	44.0	0.5
	10月	44,993	3.7	34,438	0.6	44.4	0.0
	11月	42,936	3.6	33,369	1.6	43.9	1.0
	12月	42,922	1.5	38,227	2.1	46.4	0.2
	15年 1月	42,326	1.9	33,519	2.7	43.3	0.0
	2月	39,470	2.6	31,060	2.5	43.8	0.1
	3月	45,253	2.7	35,971	1.8	45.2	0.1
	4月	44,782	0.2	34,137	2.6	43.8	0.2
	5月	45,803	0.4	33,765	1.3	43.1	0.3
	6月	45,134	2.3	33,926	2.0	44.2	0.1
資料出所		東京均一制内輸送人員(都営バス及び乗合11社)		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

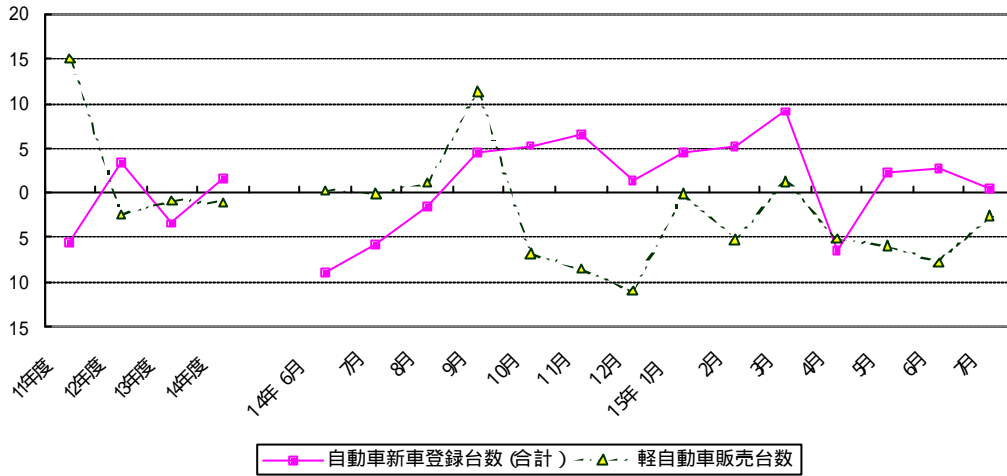
航空は、国内線が、前年同月比3.9%増となった。このうち、幹線は同3.6%増、ローカル線は同4.1%増であった。7月(速報、前年同月比は前年速報値との比較)は、国内線が同3.1%増、このうち、幹線は同3.5%増、ローカル線は同2.9%増となっている。

一方、国際線は、同42.1%減となり7月は、同28.5%減となっている。

		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	11年	90,588	4.4	34,870	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,928	2.6	36,484	4.6	56,444	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	0.0	18,099,074	8.6
	14年	95,656	1.5	38,771	2.6	56,884	0.8	18,301,768	1.1
年度	11年度	91,591	4.2	35,501	9.3	56,091	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,873	1.4	36,684	3.3	56,189	0.2	20,110,832	9.3
	13年度	94,581	1.8	38,108	3.9	56,474	0.5	17,497,449	13.0
	14年度	96,662	2.2	39,237	3.0	57,426	1.7	18,276,837	4.5
四半期	14年7月～9月	26,407	1.2	10,558	0.9	15,849	1.3	4,987,746	1.5
	14年10月～12月	24,297	6.6	9,739	9.1	14,557	4.9	4,649,358	38.0
	15年1月～3月	23,765	4.4	10,027	4.9	13,737	4.1	4,293,351	0.6
	15年4月～6月	22,299	0.5	8,949	0.4	13,350	0.5	2,459,974	43.4
月次	14年 6月	7,354	3.7	3,005	3.1	4,349	4.1	1,471,381	11.3
	7月	8,177	1.8	3,285	1.9	4,892	1.8	1,620,128	8.3
	8月	9,453	0.6	3,709	1.2	5,745	0.2	1,738,210	8.2
	9月	8,777	4.7	3,565	3.2	5,212	5.8	1,629,408	16.0
	10月	8,690	7.5	3,402	9.8	5,288	6.1	1,578,273	42.1
	11月	8,171	5.2	3,176	7.8	4,994	3.6	1,527,563	49.7
	12月	7,436	7.0	3,161	9.7	4,275	5.1	1,543,522	24.7
	15年 1月	7,394	6.2	3,151	7.9	4,243	4.9	1,525,361	13.7
	2月	7,408	3.5	3,162	3.8	4,246	3.4	1,398,929	2.1
	3月	8,963	3.8	3,713	3.3	5,249	4.0	1,369,061	14.8
	4月	6,899	2.4	2,775	2.1	4,124	2.6	876,354	38.1
	5月	7,760	0.1	3,059	0.4	4,700	0.0	731,847	49.9
	6月	7,640	3.9	3,114	3.6	4,525	4.1	851,773	42.1
7月	8,293	3.1	3,393	3.5	4,900	2.9	1,158,705	28.5	
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

自動車登録台数、高速道路走行台数（6月、一部については7月の速報値（確報値））

自動車登録 販売関係データの推移（前年同月比（%））



新車登録台数は、前年同月比27%増となった。このうち、旅客車は同2.0%減（普通車同9.5%増）、貨物車は同41.2%増であった。

なお、7月は、同0.5%増（旅客車同3.1%減、貨物車同31.1%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比7.9%減（軽乗用車同11.2%減、軽貨物車同0.4%増）となった。

なお、7月は、同2.6%減（軽乗用車同2.7%減、軽貨物車同2.4%減）となっている。15年8月（速報）は同4.1%減（軽乗用車同4.8%減、軽貨物車同2.2%減）となっている。

		自動車新車登録台数（合計）		（貨物車）		（旅客車）		軽自動車販売台数	
		（台）	前年同月比（%）	（台）	前年同月比（%）	（台）	前年同月比（%）	（台）	前年同月比（%）
暦年	11年	4,005,711	8.1	466,966	11.4	3,431,727	7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	0.3
	13年	4,077,535	0.9	458,759	4.6	3,527,228	0.2	1,853,521	1.1
	14年	3,981,493	2.4	408,955	10.9	3,494,259	0.9	1,830,700	1.2
年度	11年度	3,998,754	5.6	458,561	8.0	3,435,475	5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	2.5
	13年度	3,997,376	3.4	441,783	8.4	3,467,834	2.6	1,844,940	0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	4.6	3,558,211	2.6	1,824,748	1.1
四半期	14年7月～9月	1,012,087	1.0	109,969	6.6	881,391	0.1	449,275	4.4
	14年10月～12月	948,993	4.4	94,331	2.9	834,290	5.5	410,481	8.8
	15年1月～3月	1,210,310	6.8	127,928	11.0	1,059,570	6.4	522,654	1.1
	15年4月～6月	885,995	0.2	114,825	28.5	753,331	3.8	414,014	6.4
月次	14年6月	335,032	9.0	32,407	24.5	296,940	6.4	167,916	0.3
	7月	369,216	5.8	35,826	10.5	326,528	5.1	159,585	0.1
	8月	253,405	1.6	26,418	11.9	221,397	0.1	113,784	1.1
	9月	389,466	4.4	47,725	0.1	333,466	5.7	175,906	11.3
	10月	312,901	5.2	32,106	2.1	274,984	6.7	131,777	6.9
	11月	333,443	6.5	33,666	2.0	291,745	7.7	149,609	8.5
	12月	302,649	1.4	28,559	4.8	267,561	2.1	129,095	11.1
	15年1月	260,602	4.5	27,406	12.3	227,971	3.3	120,429	0.2
	2月	368,541	5.1	37,244	9.7	325,023	4.7	158,587	5.3
	3月	581,167	9.1	63,278	11.2	506,576	9.1	243,638	1.3
	4月	249,553	6.4	33,300	20.6	211,112	10.0	130,977	5.1
	5月	292,469	2.3	35,756	21.8	251,254	0.1	128,330	6.0
	6月	343,973	2.7	45,769	41.2	290,965	2.0	154,707	7.9
	7月	370,958	0.5	46,954	31.1	316,564	3.1	155,366	2.6
資料出所	自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種 税車を除く＞		自動車登録統計情報＜乗用 車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪 車を除く＞		

自動車保有車両数は、前年同月比0.7%増であった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の7月は、同0.4%減となっている。

高速道路(日本道路公団)の利用台数は、前年同月比0.8%増となった。

なお、7月は、同0.2%減となっている。

		自動車保有台数		高速道路(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(千台)	前年同月比(%)
暦年	11年	74,914,679	1.2	143,322	0.3	151,241	0.7
	12年	75,864,710	1.3	146,578	2.3	154,008	1.8
	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	153,635	0.2
	14年	77,304,313	0.8	146,478	0.6	151,425	1.4
年度	11年度	74,582,612	1.2	144,480	1.2	152,108	0.6
	12年度	75,524,973	1.3	146,621	1.5	153,743	1.1
	13年度	76,270,813	1.0	147,371	0.5	153,330	0.3
	14年度	76,892,517	0.8	146,537	0.6	151,416	1.2
四半期	14年7月～9月	77,062,168	0.8	38,903	0.3	39,703	1.1
	14年10月～12月	77,304,313	0.8	36,903	0.5	37,434	1.5
	15年1月～3月	76,892,517	0.8	34,838	0.2	37,082	0.0
	15年4月～6月	77,185,122	0.7	35,767	0.4	36,892	0.8
月次	14年 6月	76,618,304	0.9	11,539	2.5	12,090	3.4
	7月	76,775,793	0.8	12,649	2.4	13,303	2.3
	8月	76,838,625	0.8	13,996	0.8	13,892	0.1
	9月	77,062,168	0.8	12,258	0.8	12,507	0.9
	10月	77,121,557	0.8	12,569	0.5	12,071	1.4
	11月	77,255,754	0.9	12,251	1.3	12,714	0.9
	12月	77,304,313	0.8	12,083	0.8	12,649	2.2
	15年 1月	77,274,904	0.8	11,240	0.1	12,041	0.1
	2月	77,260,785	0.8	10,720	0.4	11,487	0.1
	3月	76,892,517	0.8	12,878	0.0	13,554	0.2
	4月	76,975,312	0.8	11,773	1.6	12,212	2.0
	5月	77,049,495	0.8	12,363	0.2	12,577	0.6
	6月	77,185,122	0.7	11,631	0.8	12,102	0.1
7月			12,630	0.2	13,083	1.7	
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団			
(注)自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。							

フェリー造船(6月、一部については7月の確報値)

自動車航送定期航路(長距離)の自動車航送台数は、前年同月比1.6%増となった。

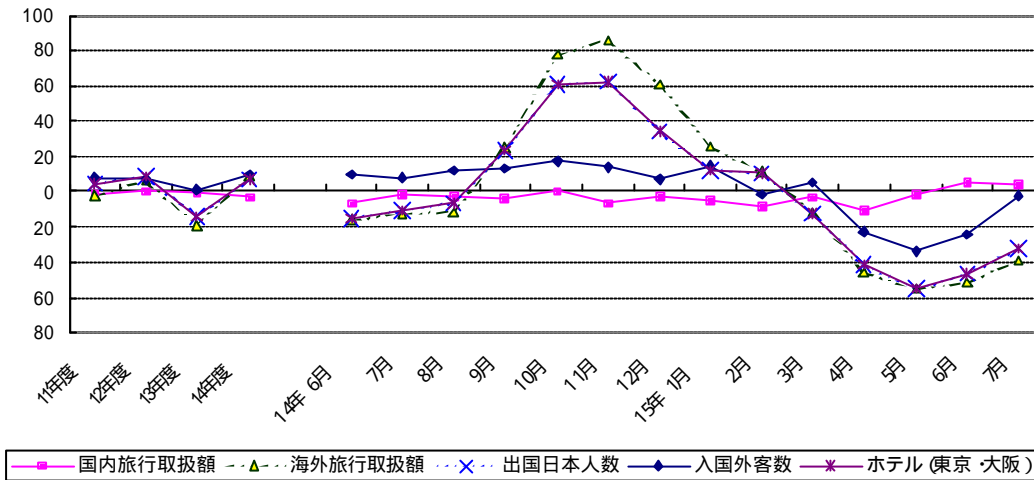
新造船受注量は、前年同月比17.0%減となった。なお7月は、同1.7%増となっている。

新造船竣工量は、前年同月比60.1%増となった。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)
暦年	11年	7,244,174	19.6	3,427,381	12.2	9,696,491	9.2	9,764,544	14.2
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	3.0
	14年	-	-	-	-	10,621,002	23.6	10,233,683	1.4
年度	11年度	7,248,088	4.4	3,405,742	2.9	9,887,701	6.6	9,835,008	7.8
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	0.3	12,325,744	3.9	10,458,312	0.2
	14年度	3,583,963	0.5	1,831,967	0.2	11,171,618	9.4	10,053,638	3.9
四半期	14年7月～9月	1,209,043	1.1	501,871	1.9	2,916,106	12.0	2,354,031	14.1
	14年10月～12月	801,195	4.8	465,964	4.2	1,711,340	48.8	2,406,329	34.1
	15年1月～3月	738,580	0.0	419,057	2.2	2,840,135	24.0	3,232,757	5.3
	15年4月～6月	788,465	5.6	446,746	0.4	3,877,031	4.7	2,835,910	37.6
月次	14年 6月	220,259	2.6	141,551	5.7	1,272,930	43.4	880,092	4.0
	7月	320,202	8.0	156,154	4.9	1,418,455	69.4	767,323	31.7
	8月	596,861	0.4	182,010	1.4	772,502	35.7	721,540	57.0
	9月	291,980	6.1	163,707	0.4	725,149	43.2	865,168	25.3
	10月	285,722	9.2	163,320	6.1	548,710	56.3	1,145,823	36.4
	11月	264,712	2.0	150,623	4.1	654,300	33.1	793,534	40.8
	12月	250,761	3.1	152,021	2.2	508,330	54.1	466,972	19.4
	15年 1月	246,495	4.1	130,395	5.0	1,378,510	314.4	1,373,745	3.6
	2月	183,792	2.5	127,166	2.0	1,019,275	13.2	854,339	6.7
	3月	308,293	1.5	161,496	0.3	442,350	58.1	1,004,673	21.9
	4月	285,228	5.9	155,594	0.1	1,227,050	1.6	836,945	38.1
	5月	275,246	11.8	147,350	0.5	1,593,981	30.3	590,342	2.7
	6月	227,991	3.5	143,802	1.6	1,056,000	17.0	1,408,623	60.1
7月					1,443,267	1.7			
資料出所		長距離フェリー21航路の全旅客数		長距離フェリー21航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2,500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(41工場)	
(注)(1)自動車航送定期航路は、平成14年3月までは長距離、中距離及び短距離の36航路の旅客数及び航送台数の数値である。(注)(2)造船統計速報は平成14年10月より41工場となった。									

(4)観光産業 6月、一部については7月の速報値 確報値)

観光産業関係データの推移 (前年同月比 (%))



出入国の動向(速報)をみると、出国日本人数は前年同月比46.4%減となり、7月は、同31.9%減となった。また、入国外客数は同24.7%減となり、7月は同27%減となった。

ホテル(東京及び大阪13ホテル)の稼働率は、前年同月比8.8ポイント減の69.6となった。なお、7月は同3.7ポイント減の74.9となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル(東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	13.7	73.0	1.2
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	5.3	75.8	2.8
	13年	16,215,657	9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8
	14年	16,522,804	1.9	5,238,963	9.8	36,369,040	22.6	77.9	0.3
年度	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	0.1	74.4	5.6
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	4.3	75.6	1.2
	13年度	15,493,802	14.3	4,865,231	0.8	29,952,146	6.1	78.0	2.4
	14年度	16,607,145	7.2	5,314,600	9.2	37,139,472	24.0	77.4	0.6
四半期	14年7月～9月	4,732,680	0.3	1,402,191	10.6	9,899,884	6.8	76.6	1.0
	14年10月～12月	4,272,562	51.3	1,270,032	12.7	9,148,837	13.1	80.3	0.1
	15年1月～3月	3,837,737	2.2	1,302,340	6.2	5,338,306	16.9	73.8	1.9
	15年4月～6月	1,953,959	48.1	974,616	27.3	6,526,498	48.8	67.7	11.1
月次	14年 6月	1,244,200	14.8	441,123	9.3	6,900,719	140.0	78.4	0.4
	7月	1,420,406	11.0	516,013	7.5	4,594,932	98.9	78.6	0.1
	8月	1,668,593	6.8	484,771	11.8	3,094,205	23.0	76.0	2.0
	9月	1,643,681	23.5	401,407	13.2	2,210,747	24.8	75.3	1.1
	10月	1,483,874	60.4	471,813	17.0	3,991,695	36.7	82.9	3.1
	11月	1,396,561	62.3	404,537	14.1	3,333,641	11.2	86.2	0.3
	12月	1,392,127	34.1	393,682	6.7	1,823,501	16.0	71.9	0.4
	15年 1月	1,262,094	12.2	450,857	14.8	1,888,290	92.7	65.2	0.1
	2月	1,318,859	10.5	394,869	1.3	1,484,693	6.2	76.1	3.9
	3月	1,256,784	12.4	456,614	5.2	1,965,323	10.2	80.1	2.1
	4月	719,127	42.0	354,054	23.1	2,252,232	18.1	64.5	15.6
	5月	567,832	55.6	288,562	34.2	1,837,510	40.8	69.0	8.9
	6月	667,000	46.4	332,000	24.7	2,436,756	64.7	69.6	8.8
7月	968,000	31.9	502,000	2.7	2,283,757	50.3	74.9	3.7	

資料出所 国際観光振興会資料 国際観光振興会資料 主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報 東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率

(注)① 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興会の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

旅行取扱額(主要50社)(速報)は、国内旅行取扱額が前年同月比5.0%増となり、7月は同4.2%増となった。
海外旅行取扱額は同51.7%減となり、7月は同39.0%減となっている。

		旅行業主要50社取扱額			
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額	
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	11年	3,367,801,608	2.2	2,446,575,361	3.7
	12年	3,379,608,228	0.4	2,553,744,134	4.4
	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	12.7
	14年	3,289,319,387	2.9	2,236,197,723	0.3
年度	11年度	3,380,454,508	1.6	2,441,776,875	2.5
	12年度	3,388,502,310	0.2	2,593,289,933	6.2
	13年度	3,367,499,650	0.6	2,078,717,442	19.8
	14年度	3,249,346,535	3.5	2,260,035,433	8.7
四半期	14年7月～9月	928,070,680	2.5	710,065,342	2.7
	14年10月～12月	839,124,084	3.2	572,180,050	74.2
	15年1月～3月	698,228,521	5.4	448,212,549	5.6
	15年4月～6月	765,436,004	2.4	260,264,352	50.9
月次	14年 6月	257,560,401	6.3	185,235,224	15.9
	7月	329,095,914	1.7	208,888,214	12.6
	8月	325,637,387	2.0	264,490,026	12.1
	9月	273,337,379	4.1	236,687,102	24.7
	10月	315,119,052	0.2	201,426,483	77.9
	11月	279,451,098	7.0	177,108,140	86.4
	12月	244,553,934	2.3	193,645,427	61.0
	15年 1月	201,268,405	4.9	145,348,655	25.8
	2月	224,232,206	8.4	150,815,668	11.1
	3月	272,727,910	3.2	152,048,226	12.1
	4月	227,434,980	10.7	90,410,262	45.5
	5月	267,556,264	1.5	80,440,524	54.9
	6月	270,444,760	5.0	89,413,566	51.7
	7月	343,013,775	4.2	127,441,539	39.0
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報			

		ブランド(企画商品)							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額	
(人)		(千円)		(人)		(千円)		前年同月比(%)	
暦年	11年	27,499,551	13	696,182,196	6.4	4,738,132	3.4	814,592,129	1.7
	12年	28,666,859	4.2	737,790,682	6	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2
	13年	30,007,026	4.7	781,084,693	5.9	4,451,891	11.1	715,811,627	13.1
	14年	32,077,531	6.9	799,070,715	2.3	4,137,952	7.1	673,144,625	6.0
年度	11年度	28,382,953	12.9	711,528,157	7.1	4,735,741	0.7	806,285,618	2.4
	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9
	13年度	31,201,723	9.2	782,324,963	3.9	4,104,608	19.5	656,880,065	21.6
	14年度	32,141,193	3.0	795,995,544	1.7	4,121,475	0.4	680,052,594	3.5
四半期	14年7月～9月	9,778,739	5.9	263,832,971	1.3	1,269,179	10.1	230,437,315	7.7
	14年10月～12月	7,651,104	1.8	186,091,958	8.6	1,019,487	56.3	168,562,656	72.2
	15年1月～3月	8,406,263	0.8	182,241,176	1.7	905,290	1.8	129,160,192	5.7
	15年4月～6月	6,522,226	3.4	164,461,655	0.4	388,422	58.1	64,390,990	57.6
月次	14年 6月	1,926,323	2.3	52,487,391	0.1	289,438	21.2	48,022,395	24.1
	7月	3,087,646	3.3	95,302,682	1.3	346,417	25.0	58,961,695	24.8
	8月	4,187,043	6.6	106,106,805	0.5	482,411	15.7	96,752,828	13.6
	9月	2,504,050	8.1	62,423,484	7.8	440,351	16.5	74,722,792	25.9
	10月	2,443,140	4.6	66,032,541	14.1	347,113	51.3	58,324,782	61.5
	11月	2,626,906	0.1	57,564,518	3.3	307,228	73.1	46,840,539	81.8
	12月	2,581,058	1.3	62,494,899	15.8	365,146	48.8	63,397,335	75.9
	15年 1月	2,079,411	0.2	46,894,123	2.7	315,802	16.0	47,612,573	29.4
	2月	2,421,436	1.5	57,950,889	4.6	295,503	2.8	40,160,517	8.6
	3月	3,905,416	2.5	77,396,164	1.3	293,985	18.8	41,387,102	14.6
	4月	2,271,462	2.9	52,915,857	7.9	164,537	47.1	27,229,088	46.1
	5月	2,165,763	6.2	55,187,584	2.4	113,103	65.4	19,863,895	62.7
	6月	2,085,001	8.2	56,358,214	7.4	110,782	61.7	17,298,007	64.0
	7月	3,397,698	10.0	106,576,898	11.8	168,752	51.3	29,084,911	50.7
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報							
(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。									